



県政紹介パンフレット 日本一暮らしやすい埼玉へ

埼玉県では、あらゆる人に居場所があり、活躍でき、安心して暮らせる社会である「日本一暮らしやすい埼玉」の実現に向け、令和4年度からの県政運営の基礎となる「埼玉県5か年計画～日本一暮らしやすい埼玉へ～」を策定しました。このパンフレットでは、この5か年計画に基づく県の施策についてご紹介します。

昨年度までの調査で
いただいた御意見をもとに取組を進めています

「県民の暮らしの安心確保」(p.2)の取組

いただいた御意見



「通学路に危険な箇所があり、ガードレールの設置が必要」
「子どもが横断する場所に歩行者用信号を設置してほしい」



子どもの命を守るため通学路の緊急対策を行います！

県では学校関係者や保護者による通学路の一斉点検を行いました。この結果を受け、通学路等における危険箇所の安全対策を計画的に実施します！



歩行者用信号の増設



対策前



対策後

ガードレール等による安全対策

他の分野の県の取組は次ページ以降をご覧ください

（この冊子において、「5年後の目標」欄の指標の数値は、埼玉県5か年計画に記載されているものです。）



埼玉県マスコット
「コバトン」&「さいたまっち」

「県政紹介パンフレット」に関するお問い合わせは、こちらまで
埼玉県企画財政部計画調整課 評価担当
〒330-9301 さいたま市浦和区高砂3-15-1
電話：048-830-2413
E-mail：a2130-03@pref.saitama.lg.jp

1. 災害・危機に強い埼玉の構築

感染症対策の強化

新型コロナウイルス感染症の拡大を防ぐ取組については、多くの県民、事業者の皆様の御協力・御尽力をいただいております。引き続き新型コロナウイルス感染症対策に取り組むとともに、感染症流行の未然防止やまん延防止に向けた感染症危機管理体制を強化します。

5年後の目標

○感染症専門研修受講者数

0人（R2年度末）⇒ **542人**（R8年度末）



【令和4年度の主な取組】

○検査・医療提供体制等の確保

感染動向に応じ病床を確保するため、入院医療機関への協力金拡充などにより、医療提供体制を強化します。あわせて、感染拡大傾向時の無料検査を実施します。

○軽症者等の療養体制の確保

宿泊療養施設の確保や、新たな変異株による感染急増に備えて自宅療養者の健康観察体制の強化を行います。

○コロナ後遺症への対応

医師会と連携して作成したコロナ後遺症の症例集を活用し、多くの医療機関で後遺症外来が実施できるよう取り組みます。

危機や災害に強い体制づくり

首都直下地震や激甚化・頻発化する台風など、あらゆる危機に迅速かつ的確に対応できるよう、平時から危機や災害ごとのシナリオ作成や訓練に取り組めます。また、あらゆる関係者が協働して流域全体で備える「流域治水」への転換や大地震に備えたインフラ等の耐震化を更に進めます。

【令和4年度の主な取組】

○災害対応力の強化（埼玉版FEMA※の推進）

平時から災害ごとのシナリオを作成し、図上訓練を繰り返すことで、関係機関と協力できる体制構築に取り組んでいます。

※「FEMA」は、危機管理対応のアメリカの政府機関



シナリオに基づく図上訓練

○災害時要配慮者等の直接避難

高齢者や障害者などの要配慮者が災害時に安心・安全に避難できよう、直接福祉避難所に避難する体制づくりに取り組むモデル市町村を支援します。

【Before】



【After】



一時避難所では対応できない要配慮者が福祉避難所に直接避難できる体制を整備



○埼玉版流域治水対策の推進

河道や砂防関係施設の整備等を集中的に行い「防災力」を高めるとともに、水害リスク情報の充実など「減災力」も高める施策を進める「流域治水」を、あらゆる関係者との協働により推進します。



調節池の整備



河道の拡幅

○橋りょうの計画的な修繕・耐震補強

道路の安全性と信頼性を確保するため、橋りょうの計画的な点検、修繕、更新及び耐震補強を進めます。

<令和4年度整備予定件数>

点検：556橋、耐震補強：39か所

維持補修：169か所、架換え：34か所



劣化した橋脚

2. 県民の暮らしの安心確保

防犯対策の推進と捜査活動の強化

近年刑法犯認知件数は減少傾向にある一方、高齢者を狙った特殊詐欺の巧妙化やサイバー犯罪など新たな不安要素も生じていることから、警察活動の基盤や捜査体制の強化を図ります。

5年後の目標

○人口千人当たりの刑法犯認知件数

6.1件 (R2年) ⇒ **5.5件 (R8年)**

【令和4年度の主な取組】

○特殊詐欺防止対策

警察官OBの「**特殊詐欺被害防止マイスター**」が県内各地に伺い、対策機器を実際に操作できるワークショップ型の出前講座を開催しています。



ワークショップ型
出前講座の様子

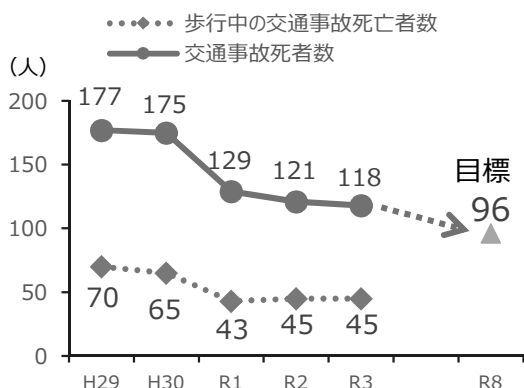
交通安全対策の推進

歩行中の交通事故死者数が多いことから、歩行者が安心できる道路環境の整備に引き続き取り組んでいきます。また、高齢運転者の増加に対応し、高齢者講習受講枠拡大を進めています。

5年後の目標

○交通事故死者数

121人 (R2年) ⇒ **96人 (R8年)**



【令和4年度の主な取組】

○交通安全施設の整備

児童を中心とした歩行者の安全確保のため、通学路や未就学児の移動経路の歩道整備等を進めています。



歩道整備前



歩道整備後

○認知機能検査におけるタブレット端末の導入

検査時間短縮や受検枠拡大のため、75歳以上の方が運転免許更新時等に受検する認知機能検査にタブレット端末を導入します。

生活の安心支援

日本では、7人に1人の子供が相対的な貧困状態にあります。また、全国で初めて埼玉県で「**埼玉県ケアラー支援条例**」が制定されました。こうした生活の不安や既存の枠組みでは対応しきれない様々な課題に応じた包括的な支援を早期から行います。

5年後の目標

○子供の居場所の数

380か所 (R2年度)
⇒ **800か所以上**
(R8年度)



子ども食堂の様子

○ケアラー支援を担う

福祉・教育部門の人材育成数

7,000人 (R4~R8年度の累計)

【令和4年度の主な取組】

○子供の居場所づくりへの支援

場所や食材を提供できる企業と居場所づくりに取り組む団体をマッチングしています。また、子供の居場所で体験活動や学習支援が実施できるよう講師などを派遣しています。

○ヤングケアラー支援体制の整備

SNSや電話等を活用し、ヤングケアラーが気軽に相談できる体制を整備します。あわせて、市町村や民間支援団体などと連携し、ヤングケアラーの支援体制を検討します。

3. 介護・医療体制の充実

介護人材の確保・定着対策の推進

令和7年に団塊世代が75歳以上となり、本県では、後期高齢者の急増が見込まれています。介護需要の一層の高まりに対応するため、介護人材の確保に取り組みます。

5年後の目標

○介護職員数

93,494人 ⇒ **117,500人**
(R1年度) (R8年度)

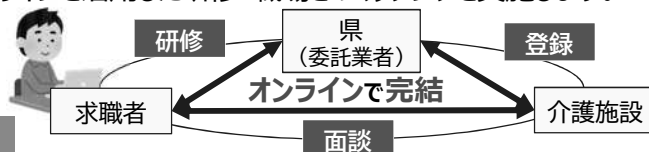
【令和4年度の主な取組】

○エッセンシャルワーカーの処遇改善

介護施設職員などの収入を3%程度引き上げるなど、看護、介護、保育など現場で働く方々の処遇を改善します。

○オンラインを活用した介護人材の確保

地理情報と連携して身近な職場も探せるポータルサイトを運営し、職場体験研修やオンラインを活用した研修・職場とのマッチングを実施します。



医師・看護師確保対策の推進

医師の確保や地域偏在等の解消に取り組むとともに、看護師の離職防止・職場定着の支援、専門性向上などを進めます。

5年後の目標

○医療施設(病院・診療所)の医師数

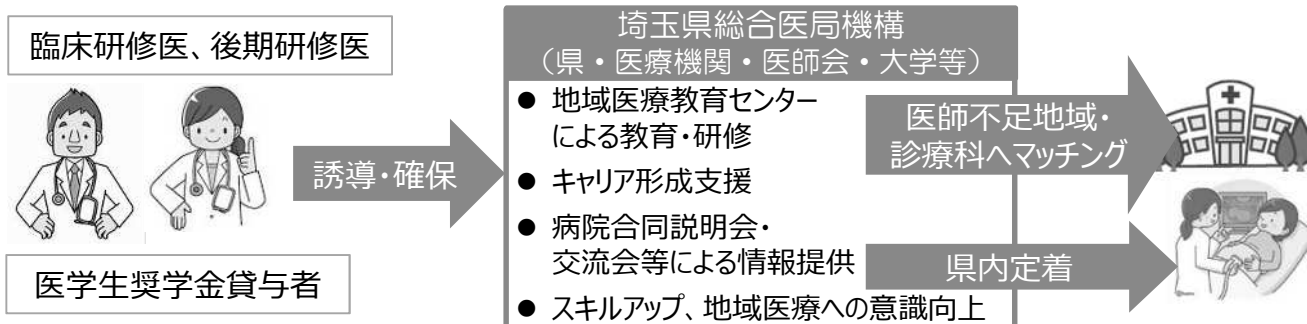
12,443人 ⇒ **16,343人**
(H30年) (R8年)

[人口10万人当たりの医師数全国最下位から、千葉県・神奈川県との平均を目指す]

【令和4年度の主な取組】

○医療を支える人材の確保

医師会等と連携し一元的・総合的な医師確保を進めるとともに、看護職員の養成や子育て等で離職された方の復職支援、医療機関を通じた離職の防止・定着支援などに取り組んでいます。



地域医療体制の充実

全ての県民が県内各地域において、いつでも必要な医療サービスを受けられるよう、医療機関の機能分化と連携を進め、効率的な医療提供体制の構築に取り組んでいます。

【令和4年度の主な取組】

○妊産婦の遠隔モニタリング支援体制の整備

一般産科の分娩監視装置を基幹病院(ハイリスク妊娠を扱う病院)とオンラインで接続し、一般産科の母体管理や基幹病院への搬送判断を支援する体制を整備します。



○大動脈解離の救急医療体制の整備

緊急手術が必要となることので多い大動脈解離について、手術が必要な事案を見分ける基準の作成と対応できる医療機関リストを作成し、搬送体制を整えます。

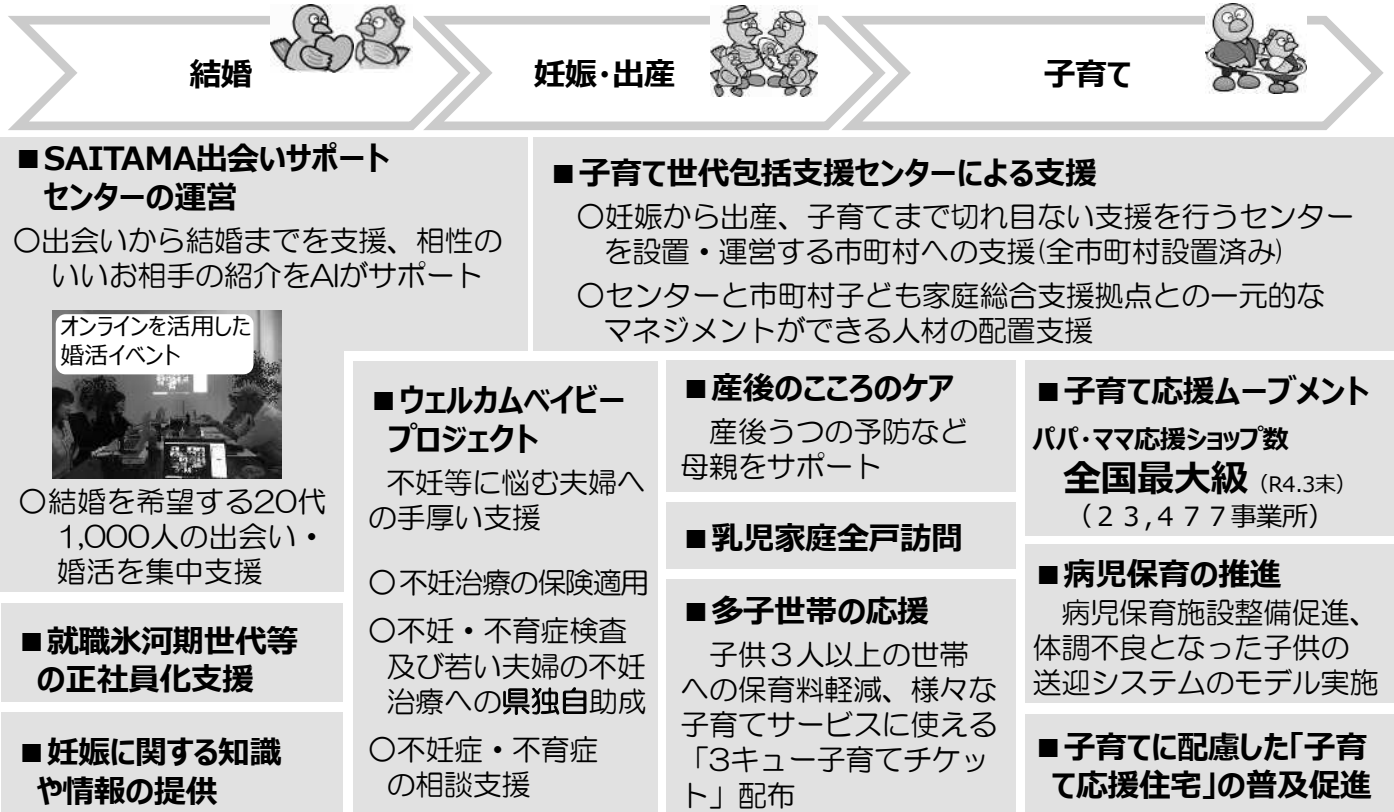


4. 子育てに希望が持てる社会の実現

きめ細かな少子化対策の推進

現在子育てをしている世代だけでなく、これから結婚や出産を考える世代も含め、結婚から子育てまで切れ目ない支援を行っています。

【令和4年度の主な取組】



子育て支援の充実

待機児童の解消に向け、引き続き保育の受皿の拡充や保育士の確保・定着に取り組めます。

5年後の目標

○保育所待機児童数

388人(R3.4.1) ⇒ **0人** (R9.4.1)

【令和4年度の主な取組】

○市町村と連携した総合的な保育士確保の推進

保育士の県内保育所等への就職支援や職場定着支援のほか、保育所等で低年齢児の受入れを手厚く行うための保育士加配を支援しています。

児童虐待防止・社会的養育の充実

虐待相談対応件数が増加傾向にある中、迅速かつ適切な虐待対応を行うため、熊谷児童相談所の整備(R5年度開所予定)や、朝霞市内に児童相談所を新設(R7年度開所予定)する準備を進めています。



熊谷児童相談所(完成予想図)

5年後の目標

○児童虐待死亡事例

4件(H28~R2年度)
⇒ **0件** (R4~R8年度の各年度)

[虐待による死亡事例根絶を目指す]

【令和4年度の主な取組】

○児童虐待相談対応の強化

虐待に対応するケースワーカーを24人、児童の心のケアを行う心理職員を16人増員します。

5. 未来を創る子供たちの育成

確かな学力と自立する力の育成

児童生徒一人一人の学習状況に応じた指導を行うとともに、自立した人間として主体的に判断し、多様な人々と協働しながら新たな価値を創造できる人材を育成します。

【令和4年度の主な取組】

○埼玉県独自の「学力・学習状況調査」

学習内容の定着に加えて、一人一人の学力の伸びや学習意欲を把握して、分析する**全国初の調査**を実施しています。こうした取組はOECD（経済協力開発機構）からも高く評価されています。

学力調査

小4から中3まで毎年の調査結果を比較することで「**学力の伸び**」がわかります。

学習状況調査

子供の学習意欲、学習方法、生活習慣等を調査します。



「**伸び**」が見えることで「**学習意欲**」が向上！

落ち着いた学級づくりや家庭への働き掛けに活用！



○AIを活用したよりきめ細かな学習支援

学力・学習状況調査結果とAIを活用して、子供一人一人の状況に応じた指導について実践研究を実施しています。

小・中で得られるデータ

- ・県「学力・学習状況調査」結果
- ・生活習慣アンケート結果



1人1台端末を活用して、児童生徒と教員がAIにより分析されたアドバイスと目標を共有

児童生徒による活用

- ・個別アドバイスシート
…学力向上や生活習慣などの改善事項を提示
- ・個別学習教材
…自宅学習等で個別最適化された教材を活用



教員による活用

- ・学級別アドバイスシート
…学級内一人一人の改善に向けた視点を提示



5年後の目標

○学力・学習状況調査における学力状況

- ・埼玉県学力・学習状況調査において学力を伸ばした児童生徒の割合

(小学校) 59.9%(R2年度) ⇒ **65.9%** (R8年度)
 (中学校) 53.6%(R2年度) ⇒ **59.6%** (R8年度)

質の高い学校教育の推進

次代を担う児童生徒が社会を生き抜く力を育成するため、教育の情報化や安全で快適な学校環境の整備を図るなど、質の高い学校教育の推進に取り組んでいます。

【令和4年度の主な取組】

○学習環境のデジタル化の推進

GIGAスクール運営支援センターを開設し、学校のICT活用を支援するほか、データサイエンス・AIリテラシーに係る授業実践・教員の養成を行います。

また、全ての県立高校生が参加できるオンライン講座を夏期講習などで開催します。



ICT機器を活用した授業

私学教育の振興

子供が県内の私立高校に通う世帯の負担を軽減するため、全国トップレベルの補助を行い、誰もが質の高い教育を受ける機会を確保しています。

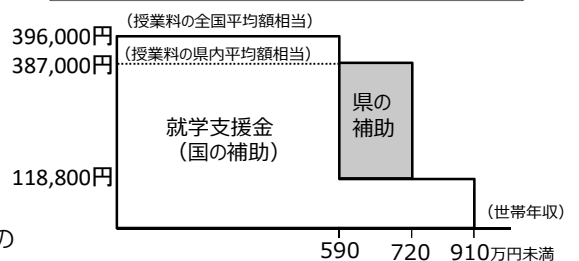
【令和4年度の主な取組】

○私立高校の教育費負担軽減

授業料補助の補助上限額を387,000円に増額し、年収720万円未満世帯※の実質無償化を継続します。これにより、生徒の2人に1人が授業料の実質無償化の対象となります。

※ 年収は目安であり、実際は住民税の課税額に基づいて審査しています。

県内私立全日制高校に対する授業料の補助



6. 人生100年を見据えたシニア活躍の推進

生涯を通じた健康の確保

人生100年時代を見据え、健康長寿の取組を広め、あらゆる年齢の人々の健康的な生活を確保していきます。また、本県の死因で最も高い割合を占めるがんの総合的な対策を実施します。

5年後の目標

○健康寿命

※65歳に到達した人が健康で自立した生活を送ることができる期間

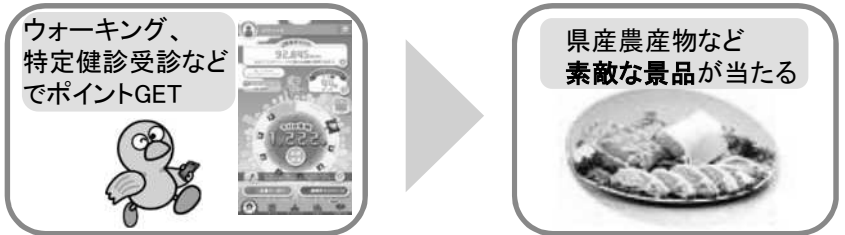
(男性) 17.73年(R1年)
⇒ **18.50年** (R8年)

(女性) 20.58年(R1年)
⇒ **21.28年** (R8年)

【令和4年度の主な取組】

○埼玉県コバトン健康マイレージ事業の実施

ウォーキングや運動教室の利用などでポイントが貯まるコバトン健康マイレージは、楽しみながら健康づくりができる埼玉県独自の取組です。



○がん対策の推進

がん医療提供体制の充実を図るほか、働くがん患者の治療と仕事の両立を支援するワンストップ相談を行っています。また、若年がん患者が、妊娠するために必要な能力を保持する妊孕性（にんようせい）温存療法への補助も行っています。

生涯にわたる学びの推進

人生100年時代をより豊かに生きるため、高齢者を含め多様な世代が新たな学びを始めるきっかけづくりや生涯にわたって学ぶことのできる環境づくりに取り組んでいます。

【令和4年度の主な取組】

○新しい県立図書館の検討推進

デジタル化の進展に対応した新しい県立図書館の整備に向け、県立図書館の在り方や機能等を検討します。

目指すべき方向性

デジタル技術の徹底活用



・情報資源の集積・発信
・創造的な活動の支援



・先端のDX図書館
・価値創造型図書館



高齢者の活躍支援

高齢者が自らの意欲や希望に合わせて働くことや、社会の担い手として地域社会に貢献することなど、誰もが健康で豊かな生活を送ることができる生涯現役社会の実現を目指します。

【令和4年度の主な取組】

働 く		ワンストップ	社会参加
活躍を進めるための環境づくり ◆ 定年廃止等を行うシニア活躍推進宣言企業プラスの認定 ◆ 70歳雇用確保助成金の支給	シニアへの就業・起業支援 ◆ セカンドキャリアセンターによる就職支援セミナーの実施 ◆ 起業や在宅ワークなど多様な働き方を提案	ワンストップ型相談窓口設置 ◆ 就業からボランティアまで相談できる窓口の設置	学び直しの場の提供 ◆ 「埼玉未来大学」で、健康づくりや社会活動などを学べる学科の設置

○シニアの働く場の拡大

セカンドキャリアセンターでは、シニアをはじめ全ての求職者を対象に、就職相談から職業紹介まで一体的な就職支援サービスを実施しています。新たなシニアの求人開拓の強化に向け、専門チームを設置します。



セカンドキャリアセンター（県内9か所）

7. 誰もが活躍し共に生きる社会の実現

就業支援と雇用環境の改善

ポストコロナにおける産業構造の変化が見込まれる中、誰もが安心して働きやすい職場環境づくりや、幅広い層への就業の支援を進めていきます。

【令和4年度の主な取組】

○若者人材の県内企業への就職支援

インターンシップ情報説明会の開催など県内大学生等の県内企業への就職を促進します。また、求職者・企業双方を支援し、就職氷河期世代等の正社員化を支援しています。



キャリアカウンセリングの様子

○奨学金返還支援を行う企業に対する助成

従業員への手当支給等、奨学金返還を支援している中小企業等へ企業負担の1/2～2/3を助成します。

女性の活躍推進と男女共同参画の推進

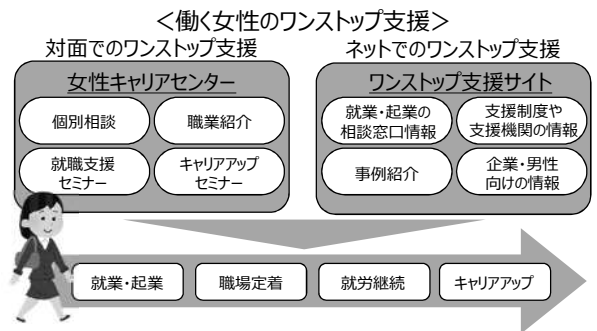
ライフステージの変化に合わせ、希望する働き方を選べる環境づくりを進めます。

5年後の目標

○女性（30～39歳、40～49歳）の就業率

（30～39歳）71.6%（R2年）⇒**75.1%**（R8年）

（40～49歳）76.3%（R2年）⇒**79.2%**（R8年）



【令和4年度の主な取組】

○女性の就業からキャリアアップまでのワンストップ支援

女性キャリアセンター、ワンストップ支援サイトによるワンストップ支援を行っています。また、コロナ禍で離職した潜在的な女性求職者の希望にあう仕事の確保や時間・場所の制約のない働き方を提案します。

子育て等で長期間離職している方を対象にデジタル技術の習得や就業につなげるオンライン講座を開設します。

障害者の自立・生活支援

障害者が希望に応じて能力や適性を発揮できるよう支援を行っています。

【令和4年度の主な取組】

○障害者雇用の拡大と職場定着の促進

障害者雇用総合サポートセンターによる雇用開拓、企業支援、職場定着支援を実施しています。

また、新たに分身ロボットを活用した、外出が困難な重度身体障害者への就労支援を実施し、就労機会の確保や社会参加の促進につなげます。



カフェでの注文

分身ロボット「OriHime」での接客イメージ
写真提供元：(株)オリ研究所

人権の尊重

全ての県民が互いの人権を尊重し、誰もが自分らしく生き生きと活躍できる社会の実現に向けて、あらゆる機会を捉えて人権教育や啓発活動を実施します。

【令和4年度の主な取組】

○LGBTQ※1への支援

アライ※2を増やす取組を実施するなど理解促進を図ります。新たにSNSや電話を活用した専門相談窓口を設置するほか、高校生を対象としたオンラインサロン・相談会を実施します。



※1：レズビアン（女性同性愛者）、ゲイ（男性同性愛者）、バイセクシュアル（両性愛者）、トランスジェンダー（出生時に割り当てられた性別と自認する性別が異なる人）、クエスチョニング（性のあり方を決めていない、決められない等の人）など、性的マイノリティを表す総称の一つ。

※2：LGBTQを理解し支援している人や、支援したいと思う人

8. 支え合い魅力あふれる地域社会の構築

地域の魅力創造発信と観光振興

コロナ禍を契機とした働き方の見直しに伴う都市部から地方への新たな人の流れをとらえ、移住・定住につなげます。また、埼玉バーチャル観光大使（VTuber）も活用し、埼玉県の物産や観光の魅力を発信することで、観光客による賑わいや経済活性化につなげます。

5年後の目標

○本県で観光・レジャーなどを楽しむ人の数

7,349万人（R2年） ⇒ 1億6千万人（R8年）



埼玉バーチャル観光大使
『春日部つき』

【令和4年度の主な取組】

○既存資源の徹底活用による観光振興

埼玉バーチャル観光大使を活用した物産観光動画による県内外の若者を中心にしたPRを行うほか、大河ドラマ「鎌倉殿の13人」を軸としたプロモーションなどを実施します。

○テレワークなど新たな働き方を追い風とした移住促進

移住相談窓口「住むなら埼玉」移住サポートセンター（有楽町）において専門の相談員が移住希望者からの相談にワンストップで対応しています。また、市町村による移住お試し住宅やサテライトオフィスの整備などを支援します。



「住むなら埼玉」移住サポートセンター【小川町】サテライトオフィス

スポーツの振興

県民誰もがスポーツを様々な形で楽しむことができる機会を増やすため、多彩なスポーツ大会やイベントを誘致・開催するとともに、スポーツ環境の充実を図ります。

【令和4年度の主な取組】

○屋内50m水泳場・スポーツ科学拠点施設の整備

国内主要大会の誘致が可能な水泳場の整備に向けた準備を行います。あわせて、スポーツ科学の知見を活用し、アスリートの育成・支援や県民のスポーツ実施率向上を推進する拠点の整備に向けた検討を行っています。



50m水泳場整備イメージ

デジタル技術を活用した県民の利便性の向上

県民生活をより便利で豊かなものにするため、行政手続のオンライン化やインターネットを活用した情報提供の拡充など、誰もが利用しやすい県民サービスの向上を推進します。

5年後の目標

○県行政手続のオンライン利用率

21.5% ⇒ 50.0%
(R2年度) (R8年度)



DXビジョン・ロードマップ

【令和4年度の主な取組】

○行政サービスアプリの再構築

行政サービスアプリ「ポケットブックまいたま」をLINEの県公式アカウント内に再構築し、より気軽に利用できるようにします。

○行政手続のオンライン化の推進

一度行った手続で変更や更新を行う際に、同じ情報や書類を二度提出することを不要とする「ワンズオンリー」に対応する手続を拡充します。



9. 未来を見据えた社会基盤の創造

住み続けられるまちづくり

都市機能の集積や居住機能の誘導に向けた効率的なまちづくりや、「埼玉版スーパー・シティプロジェクト」により、コンパクトで持続可能なまちづくりを進めます。

5年後の目標

○埼玉版スーパー・シティプロジェクトに取り組む市町村数

0市町村 (R2年度末) ⇒ 46市町村 (R8年度末)

【令和4年度の主な取組】

○埼玉版スーパー・シティプロジェクトの推進

超少子高齢社会に対応するため、コンパクト・スマート・レジリエントを要素とする持続可能なまちづくりに市町村や民間企業などとともに取り組みます。

プロジェクトの3つの要素

- コンパクト** 必要な機能が集積しゆとりある「魅力的な拠点」を構築
- スマート** 新たな技術の活用などによる「先進的な共助」を実現
- レジリエント** 誰もが安心して暮らし続けられる「持続可能な地域」を形成

公共交通網の充実

誰もが安全で快適に利用できるよう、公共交通の安全性・利便性向上を促進します。また、「あと数マイルプロジェクト」の推進により鉄道網の県内延伸を検討します。

【令和4年度の主な取組】

○地域公共交通の活性化

地域公共交通計画を策定している市町村に対してコミュニティバスやデマンド交通の導入等に係る経費を補助するほか、路線バスを商業施設へ延伸するなど利用促進のモデルとなる事業を支援しています。



デマンド交通



コミュニティバスのバス路線を商業施設等へ延伸

○「あと数マイルプロジェクト」の推進

埼玉高速鉄道線延伸の鉄道事業者への事業実施要請に向け、さいたま市と共同調査を実施します。また、東京12号線、東京8号線、日暮里・舎人ライナー、多摩都市モノレールの延伸に係る課題解決のための調査を行っています。

道路ネットワークの構築

産業振興や地域の更なる活性化につなげるため、「あと数マイルプロジェクト」として、新大宮上尾道路や東埼玉道路など県内高速道路の整備の促進、幹線道路のミッシングリンクの解消や多車線化などを重点的に進めます。

【令和4年度の主な取組】

○広域的な道路交通ネットワークの構築

現在事業中の直轄国道に繋がる県管理道路など13路線16か所の整備を重点的に進めています。

また、隣接都県とつながる幹線道路のミッシングリンク（未接続箇所）の解消や暫定2車線区間の多車線化に向けた整備を6路線9か所で進めています。



13路線16か所



10. 豊かな自然と共生する社会の実現

恵み豊かな川との共生

本県の県土面積に占める河川面積の割合は全国2位です。この川を大切な財産として未来に残すため、河川水質の保全や更なる改善を推進するとともに、地域に親しまれる川の整備を進めます。

5年後の目標

○SAITAMAリバーサポーターズの個人サポーター数

0人(R2年度末)

⇒ **24,000人** (R8年度末)



【令和4年度の主な取組】

○SAITAMAリバーサポーターズプロジェクト

川の保全や共生の取組を、企業・団体・個人の連携により促進しています。また、サイクリングなどで川に行く人を「川好き」にする企業の取組を支援します。

○水辺deベンチャーチャレンジの推進

河川の利活用について、企画段階から民間事業者との連携を強化し、民間のノウハウやアイデアを活用した、より魅力ある水辺空間の創出に取り組んでいます。



水辺のテラスを活用したオープンカフェと川遊び場

生物多様性の保全

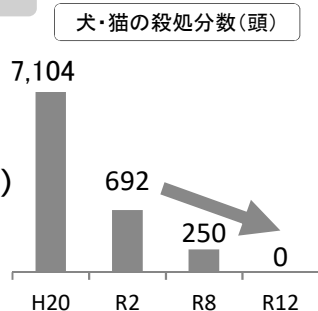
生物多様性と生態系の保全に向け、森林・里山・都市などの地域特性を生かした様々な取組を進めるほか、人と動物が共生する社会に向け、動物愛護や適正飼養の普及啓発に取り組めます。

5年後の目標

○犬猫の殺処分数

692頭(R2年度)

⇒ **250頭** (R8年度)



【令和4年度の主な取組】

○生物多様性の保全

希少野生生物の保護やアライグマ等の外来生物対策のほか、県民等参加による生物多様性保全に取り組んでいます。

○「犬猫の殺処分ゼロ」に向けた取り組み

野良猫の繁殖抑制対策や動物愛護団体等と連携した犬猫の譲渡を一層推進します。また、動物取扱業者への監視・指導の充実に取り組んでいます。

地球環境に優しい社会づくり

温室効果ガスの排出と森林等による吸収の均衡（カーボンニュートラル）実現のため、太陽光や地中熱といった多様な再生可能エネルギーの地域の実情に応じた普及拡大などに取り組めます。

【令和4年度の主な取組】

○脱炭素社会の実現に向けた中小企業や家庭への支援

企業のCO₂排出削減設備や、廃熱を事業所間で融通するなどモデル的なエネルギー利活用設備の導入を支援します。また、エネファームなど住宅への省エネ・再エネ設備導入を支援します。



高効率ボイラー



高効率コンプレッサー

○水辺deカーボンニュートラルの推進

企業等と連携し、新たに河川や砂防ダム等を活用した、小水力発電による収益で地域振興を図る取組をモデル的に実施します。



11. 稼げる力の向上

新たな産業の育成と企業誘致の推進

デジタル技術などを活用した新たな産業の育成や企業の生産性向上を支援するほか、オール埼玉での企業誘致などにより、本県の持続的な成長につなげていきます。

5年後の目標

○新規の企業立地件数

250件 (R4~R8年度の累計)

<これまでの実績>

・立地件数 **1,232件**

・投資額 **約2兆101億円**

(計画ベース)

・新規雇用 **38,568人**

(計画ベース)

※いずれもH17年1月~R4年3月末までの数値

【令和4年度の主な取組】

○県内中小企業のイノベーション創出支援

成長の見込まれるデジタル・バイオ・カーボンニュートラルなどに関連した技術・製品の開発を支援します。また、大学と企業の連携による研究会を通じ、大学の知見を生かした企業の技術開発力向上を支援します。

○県独自の「エントリー&オーダーメイド」方式の実施

県が整備する産業団地では、区画の形状などについて企業の希望を整備計画に反映させる「エントリー&オーダーメイド」方式を導入しています。



羽生上岩瀬地区完成予想図
(R4年度完成予定)

変化に向き合う中小企業・小規模事業者の支援

県内企業の99.8%を占める中小企業・小規模事業者の経営の安定と生産性の向上のため、デジタルトランスフォーメーション(DX)や経営革新等に取り組む企業を支援するとともに、新たな活力の源である起業・創業に対して伴走型で成長を支援します。

【令和4年度の主な取組】

○中小企業・小規模事業者の資金調達の円滑化支援

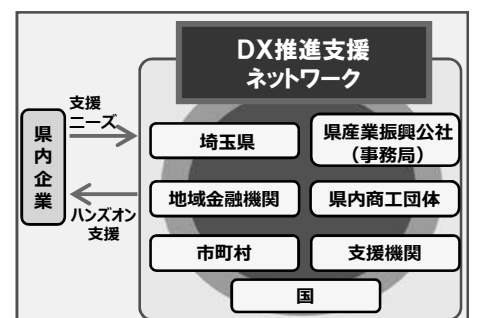
企業の成長に向けた「カーボンニュートラル・DX・事業再構築」に関する設備投資を新たに対象要件に加え、融資利率を優遇するほか、コロナの影響を受けた企業向けの制度融資の創設など県内中小企業の資金需要に万全を期します。

○新技術・新製品開発支援

気候変動やコロナの影響により顕在化した社会課題などの解決に資する新技術・新製品開発に取り組む中小企業を支援します。

○中小企業におけるDXの推進

「埼玉県DX推進支援ネットワーク」を運営し、県内企業のニーズに即した支援策を一元的に発信するなど、構成機関一体で県内企業のDXを支援します。また、DXを支援するIT企業等と県内企業とのマッチングを図り、民間事業者の力を活用して、県内企業のDXを推進します。



産業人材の確保・育成

デジタル技術の進展等による産業構造転換に伴い、働く人に求められる能力は変化しています。県内企業の持続的な成長を実現するため、企業が必要とする人材の確保・育成を支援します。

【令和4年度の主な取組】

○県内中小企業におけるデジタル人材の確保・育成の支援

県内中小企業が登録民間職業紹介事業者に支払うデジタル人材に係る手数料を助成し、即戦力となる人材の確保を支援します。また、内容やレベルごとにパッケージにした在職者向け訓練などにより企業のニーズに対応したデジタル人材を育成します。



デジタル技術分野の在職者訓練

1 2. 儲かる農林業の推進

農業の担い手育成と生産基盤の強化

農業の競争力や持続性を確保するため、農業経営の法人化を更に進めるとともに、新規就農者の確保・育成及び定着を図るほか、女性や高齢者など多様な担い手を育成します。さらに、意欲ある担い手への農地の集積・集約化や、ほ場整備など生産基盤の整備を進めます。

【令和4年度の主な取組】

○農業の新たな担い手の育成

将来の埼玉農業を担う新規就農者を育成するため、農業大学校において、学生が希望する針路に対応したコース別学習の実施や、eラーニングシステムの導入によりいつでもどこでも学習できる環境を整備しています。



活躍する女性農業者

強みを生かした収益力ある農業の確立

首都圏という大消費地の中に位置する地の利を生かし、消費者ニーズを的確に反映した農産物の生産拡大を図るとともに、県産農産物の高付加価値化など農業の収益力向上に取り組みます。

5年後の目標

○販売農家数に占める販売金額1,000万円以上の農家数の割合

7.4%(R2年度) ⇒ **10.5%**(R8年度)



「ベにたま」

【令和4年度の主な取組】

○県産農産物のブランド化

SNSを活用したキャンペーンなどの実施により、県産農産物の認知度向上に努めています。

県が育成したいちごの新品種（ベにたま）のキャラクターデザインを作成し、販売促進活動に取り組みます。

○埼玉のお米「彩のきずな」が「特A」評価 —2年連続3度目—

埼玉県農業技術研究センターで育成した「彩のきずな」（県西）は、（一財）日本穀物検定協会が実施する令和3年産米の食味ランキングで最高ランク「**特A**」を獲得しました。県産米の競争力向上のため、取り扱う量販店の拡大やSNSによるブランド定着に取り組んでいます。



「彩のきずな」

○シャインマスカットの産地形成に向けた支援

温暖化に適応した収益性の高い果樹産地を育成するため、高品質なシャインマスカット生産に必要な雨よけ施設の導入を支援します。



シャインマスカット

林業の生産性向上と県産木材の利用拡大

木材価格の長期低迷等により、計画的な伐採や植栽が行われない「森林の少子高齢化」が進んでいます。そこで、森林資源の循環利用を進め、森の若返りを図ることで、CO₂吸収力を高め地球温暖化の防止等に寄与するとともに、持続可能な森林管理を推進します。

【令和4年度の主な取組】

○「伐^きって・使^きって、植えて、育てる」循環利用の促進

森林の若返りと林齢の平準化のため、森林内の立木の全部又は大部分を伐採する皆伐とその後の再生林に取り組む林業事業者等を支援しています。



省力化に寄与するコンテナ苗の植栽



高性能林業機械を活用した搬出間伐

